総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 筏井 哲治

- I 開催年月日 令和 5 年 3 月 22 日（水）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 11 時 53 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎筏井 哲治 ○石須 大雄 山上 尊士
熊木 義城 酒井 善広 横田 誠二
藪中 一夫 水口 清志 大井 正樹
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 坂林 永喜
- [副議長] ※酒井 善広副議長は委員として出席
- [説明員] 別紙名簿のとおり（木村秘書課長が公務のため欠席）
- [委員外議員] 新開 広恵
- [事務局職員] 西本 幸夫 高嶋 史恵 堀田 寛之
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 陳情について

- ・陳情第 6 号 政党機関紙の市庁舎内での勧誘・配達・集金を自粛する事を求める陳情書

陳情第 6 号は、

一つには、政党機関紙の市庁舎内での、勧誘、配達、集金の自粛を徹底すること。
二つには、市庁舎管理規則を厳守し、物品販売などに際しては、許可書がない者の
庁舎内の立ち入りを認めないこと。

三つには、公務の中立性及びそれに対する住民の信頼を確保すべく、政党機関紙購
読を希望する職員がある場合、その配達場所を庁舎とすることを禁じ、自宅等庁舎
外の場所を配達先として指定するよう市職員に周知、徹底すること。

以上、3 点を求めるものである。

- ・陳情第 6 号の審査について

審査の結果、全会一致で、不採択とすべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑・意見は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は○、答弁内容は△で表示)

- 高岡市庁舎管理規則では、市庁舎内での物品販売などに際して、配達員などの出入りをどのように規定しているのか。
- △ 庁舎内の特定の場所で販売行為を行う場合は、庁舎使用許可申請書による申請を行ってもらっている。一方で、いわゆる訪問販売と言われる行為については、庁舎使用許可申請書の提出は求めている。
- 場所の占有を行っていない販売行為には、どのようなものがあり、どのように対応しているのか。
- △ 場所の占有を行っていない例としては、昼食の出前や飲食物の販売、保険営業などがある。市役所には毎日、市民や業者の方など不特定多数の人が来庁することから、一人一人に来庁する目的を確認し、庁舎使用許可申請書にて申請をしていただくことは、現実的には難しいと考える。

〔討論〕

(反対の立場から)

- 政党機関紙の購読は、個人の自由意思に任せるものである。一般的に、その政党を支持しない人であっても先進事例の情報入手や、日常業務に資する資料として活用したいと考える人がいるかもしれない。ただし、強制的に購入させるようなことが伴ってはならない。このたび、他の自治体にも同様の趣旨の陳情書が提出されており、それらの判断が待たれることや、ある一部の政治団体から令和5年3月20日の夕刻に本陳情に対する疑義の申入れがあったことから、本陳情の採択には時期尚早と判断し、不採択が適切と考える。

2 付託議案について

議案第1号 令和5年度高岡市一般会計予算のうち本委員会所管分

議案第3号 令和5年度高岡市荻布奨学金事業会計予算

議案第21号 高岡市福岡B&G海洋センター条例の一部を改正する条例

議案第24号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

及び

議案第25号 令和4年度高岡市一般会計補正予算(第8号)のうち本委員会所管分

以上、当初予算議案2件、条例議案1件、その他議案1件及び追加提出された補正予算議案1件の計5件については、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

【議案第1号のうち、高岡情報発信事業費について】

- 今回、市ホームページをリニューアルするとのことだが、ホームページをどのよ

うに刷新し、どのような点を強化、改善するのか。

△ 今年度、外部人材から助言等をもらいながら、市ホームページへのアクセス状況等を精査している。そういった中で、各ページの情報量やアクセス導線の適正化を中心に、リニューアルを進めていきたいと考えている。

【議案第1号のうち、市民協働型地域交通システム推進事業費について】

○ M a a Sの導入を具体的に検討していくと聞いている。M a a Sの導入は、観光分野での利便性向上が期待されていると思うが、一方で、地域住民が利用する地域バスなどにも活用できる。M a a Sの導入によって、どのように地域住民の利便性が向上されることを期待しているのか。

△ 利用者の方々の予約の利便性の向上や、運行事業者の運行の合理化に利用できるように、横展開を進めたいと考えている。

○ 「もりまる」や「のむタク」、「ノッカル」は、高齢者などの交通弱者の利用が中心である。M a a Sを導入しても高齢者が十分に使いこなせるのかが不明と考えるが、どのように高齢者をフォローしていく考えなのか。

△ システムを導入している事業者とともに、各地区で説明会などを行い、理解をしていただいた上で利用を進めている状況である。他の地区についても引き続き同様の対応を進めていきたい。

○ 新しく検討している地域はあるのか。

△ いくつかの地域から相談を受けているが、地域によって、熟度が異なっている。地域として正式に意思決定された段階では、お伝えできると思うが、現時点では、具体的な地区名については差し控えたい。

【議案第1号のうち、企画総務費について】

○ 企画総務費のうち、青春(あおはる)インターン事業について、どのような内容を検討しているのか。

△ 青春インターン事業は、高校生を対象に、企業とともに企業課題や地域貢献活動に取り組むことで人材を育成するという視点がある。また、若者の都市部流出に歯止めをかけるため、参加した生徒が地元にとどまる、あるいは将来地元に戻る可能性を高めることを目的に企画したものである。市内の高校と、SDGsパートナーや商工団体などの地元企業がコラボレーションするために、様々な働きかけを行い、マッチングしていきたい。

【議案第1号のうち、不動産売払収入について】

○ 不要な資産を整理していくことへの当局の考えは。

△ これまで払い下げに適した未利用地などについては、年2回の公募や、随意契約などで売却を進めており、引き続き努めていきたい。

○ 市の所有財産で不要なものについては、しっかり整理していくという観点で行政運営を行ってほしい。(要望)

【議案第1号のうち、公共交通支援事業費について】

- 公共交通乗り方ガイドについて、どのような内容を子どもたちに伝えたいと考えているのか。
- △ 公共交通乗り方ガイドについては、小・中学生向けということ、また、乗り方が分からない、どこに連れていかれるのか分からないといった声もあることから、後ろから乗って整理券を取るといった基本レベルの内容としたい。乗り方ガイドによって、少しでも心理的なハードルを下げたいという思いから、平易な内容に努めていきたいと考えている。
- 公共交通に乗らなければ路線がなくなり、車ではないと移動できない状態になってしまうことなど、なぜ公共交通に乗ることが大事で、公共交通を守っていかなければいけないのかという意識を子どもの時から植え付けていくことが必要であるとする。乗り方ガイドの発行に加えて、なぜ公共交通の利用が必要なのかということ、子どものときからしっかりと教育して行ってほしい。(要望)

【議案第1号のうち、交通対策費について】

- 万葉線利用促進事業費（連携事業）について、万葉線にICカードが導入されることになるが、あいの風とやま鉄道やJR城端線・氷見線、路線バスなど、ICカード1枚で様々なところに行けるように、利用者の利便性を上げることが必要と考えるが、万葉線のICカード導入以後についての考えは。
- △ 出発地と到着地のデータ、いわゆるODデータがとれるということで、万葉線株式会社とは以前からICカードの導入を検討してきたところであり、導入後は沿線の人の流れも見えてくるものと期待している。路線バス等については、設備投資の問題や、データを取った後にどのように活用していくかなど、各社の経営方針等もあることから、事業者と機会を捉えて相談をさせていただいている。

【議案第1号のうち、広域防災連携事業費（連携事業）について】

- 広域防災連携の充実を図るということだが、具体的にどのような充実を図っていくのか。
- △ 本市に最も大きな被害が想定される邑知潟断層帯における地震へ見直すことにより、避難人数の見直しや、長期保存可能な備蓄品を更新することを計画しており、防災備蓄品の拡充を図る予定である。

【議案第1号のうち、小学校費及び中学校費の学校管理費について】

- 国の障害者基本計画の策定を受けて、2025年度までにすべての学校の校舎と体育館にスロープ等の整備をすることが盛り込まれたが、現在、工事着工中または着工予定の学校に追加工事などの影響はあるのか。また、整備が必要な学校数はどれくらいあるのか。そして、2025年度以降、廃校となる学校については、どのように対応するのか。
- △ 障害者基本計画において、小中学校でのバリアフリーを実現する目標が掲げられている。具体的には、車椅子利用者用のトイレの設置、スロープ等による段差の解

消、エレベーターの設置についてである。「車椅子利用者用トイレについては、避難所に指定されているすべての学校に」、「スロープ等による段差解消については、すべての学校に」、「エレベーターの設置については、要配慮児童生徒等が在籍するすべての学校に」、という目標となっている。この計画に先んじて、令和2年度にバリアフリー法が改正されており、一定規模の面積以上の新築、増築をする場合は、エレベーター等の設置が義務化されていることから、これに基づいて、新しい統合校については、エレベーターの設置を設計の中に組み込んでいる状況である。また、スロープ等による段差解消や多目的トイレについても同様に組み込んでいる。統合する学校も含め、スロープの整備が必要な学校は全体の半分以上あるが、施設の老朽化対策等の課題もあり、既製品のスロープ等での対応も考えながら段階的に実施していきたい。その場合、統合する学校への優先度は低くなるものとする。

【議案第1号のうち、業務委託料及び指定管理料について】

- 社会教育施設費の管理運営費や体育施設費の委託事業費など、様々な項目で予算計上されている業務委託や指定管理の多くが、現状維持や減額となっている。行財政改革を行う上で、現状維持や減額は仕方のないことかもしれないが、その費用の中には人件費が含まれている。人事院勧告や最低賃金が上昇し、政府も物価上昇を超える賃金の上昇を行うよう指導している中で、業務委託や指定管理のもとで働く労働者の賃金上昇を行えるように、業務委託料や指定管理料も上昇させるべきと考えるが、見解は。
- △ 施設の指定管理については、指定管理者側において、その施設を管理するための業務遂行に必要な体制を決められており、施設で働く方の賃金等については、適切に対応されているものと考えている。業務委託については、建設関係の測量、土木、地質、補償、建築業務と、埋蔵文化財業務において、低入札価格調査制度により、低入札調査基準価格を下回った場合に調査を行っている。その他の委託業務については、担当課にて業務を行う上で、費用がどのくらいかかるかを試算して予算計上している。
- 現在、労働者の賃金を上げていこうという流れであることから、指定管理や業務委託をするときに、予算の配慮をしてほしい。(要望)

〔討論〕

(議案第1号のうち本委員会所管分に賛成の立場から)

- 国において、新型コロナウイルス感染症の学校教育現場での取扱いに関する基本的な考え方が示されたことを受け、4月からの学校教育活動においても、適切に対応することを要望する。行財政改革は持続可能なまちづくりのためには避けて通れない。令和5年度からスタートする「高岡市行財政改革推進プラン～高岡再始動計画～」を踏まえ、緊張感を持って財政運営に臨むことが肝要である。限られた予算を有効活用するためにも、学校施設を含む公共施設の再編、地域公共交通、地域防災、窓口業務のデジタル化など、課題の解決に向けてまい進することを期待する。引き続き市政を力強く前へ進めるよう要望する。

- 新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日から季節性インフルエンザと同等の5類に移行されるが、5月8日以降に職員が感染した場合、季節性インフルエンザと同等の対応を行うよう要望する。人事院勧告や最低賃金が上昇し、政府も物価上昇を超える賃金の上昇を行うよう指導しているなか、業務委託や指定管理のもとで働く労働者も賃金上昇を行えるよう、業務委託料や指定管理料も上昇させるよう要望する。学校再編では、地域の意見要望をしっかりと聞きながら進めることを要望する。近年、想定を超える大災害が発生しており、これらを教訓に、災害に強いまちづくりに積極的に取り組んでほしい。少子高齢化の加速と人口減少への対策は、本市の発展と持続可能な社会を構築していくために取り組むべき喫緊の課題であり、取組の強化を求める。当局においては、緊張感を持って市政・財政運営に努め、緊急度、優先度を勘案し、予算の執行に当たることを要望する。

3 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔総務部〕

- (1) 高岡市災害備蓄計画の改定について
- (2) 高岡市役所本庁舎整備に係る基礎調査（令和4年度）について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

【高岡市役所本庁舎整備に係る基礎調査（令和4年度）について】

- 資料内のコスト比較表の新築のケースにおいて、設備更新を2回行う理由は。
- △ 設備の耐用年数は概ね25年から30年となっており、建物の耐用年数とは大きく異なる。そのため、建物を使用する途中段階で、設備を更新しなくてはならないということをご理解いただきたい。
- 令和5年度中にどこまで検討を進めていくかなど、現段階で決定していることはあるか。
- △ 市庁舎の適正規模をまず検討し、次に立地条件を検討していくことになる。現段階では、いつまでにとということをお示しできないことをご承知いただきたい。
- 今回の調査を行うにあたって、当局が考えていたことは。また、いつまでに何をするとということがまったく決まっていないうのだが、今回の調査結果から見出したものは。
- △ 今回の調査は、本庁舎の整備に関しては免震、移転、新築という三つのパターンが考えられることから、それぞれのパターンの整備コストを比較するために、調査したものである。そのため、耐用年数や整備面積などを揃えて比較した。これにより、整備にかかる大まかな費用は把握できたと考えている。一方、今後検討するにあたり、留意事項がいくつか出てきており、そのような留意事項も含めると、まだまだ調査すべきことがあり、今後、順次検討していきたい。このような大規模施設

の整備に関しては、社会情勢など、考慮すべき事項が数多くあることから、中長期的な視点でしっかりと検討していきたい。

○ 老朽化した市庁舎の整備は、かなり大きなプロジェクトであり、市民の関心も高いと思われる。今回の資料提出を機に、議論が進んでいくのか。もしくは、当局から今後の進め方について提案等があるのか。

△ この調査にかかる経費については、令和4年度予算で措置されたものであり、結果を報告させていただいた。調査事項については、まだ不十分であり、完全に調査が終わったという段階ではないことをご理解いただきたい。

[教育委員会]

(1) 新学期における高岡市立学校の学校生活について

(2) 第2期高岡市スポーツ推進プランの策定について

〈 委員から、次の質疑があった。 〉

【新学期における高岡市立学校の学校生活について】

○ 児童生徒に対して、マスクの着用を求めないという対応だが、教職員に対しても同様の対応か。

△ 教職員も同様である。学校生活の中においては、マスクの着用を求めず、従前のような学校生活を取り戻していけるように、しっかりと努めていきたい。

4 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第104条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

5 その他

○ 次回の本委員会の開催について

令和5年4月19日(水)午後1時に開催することが報告された。

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（25名）

未来政策部長 未来政策部政策監	鶴谷 俊幸	会計管理者 会計課長	柳原 隆
未来政策部次長 未来課長	日名田 尚明		
企画課長	新田 裕子	教育長	近藤 智久
情報政策課長	布橋 みちる	教育次長	杉森 芳昭
総合交通課長	表野 勝之	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	岩田 正弘
秘書課長	木村 文徳	教育総務課長	津幡 佳成
秘書課 広報広聴室長	橘 智香子	生涯学習・スポーツ課長	上田 浩樹
		文化財保護活用課長	池守 凡子
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘		
総務部次長	柴野 泰彦	監査委員事務局長	崎 安宏
総務部次長 財政課長	村上 彰		
総務課長	長谷川 聡		
人事課長	新保 貴之		
危機管理課長	橘 篤志		
管財契約課長	澤田 剛章		
市民税課長	加藤 康代		
資産税課長	山本 明宏		
納税課長	上口 裕之		